





















平成29年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 8,205,568	
	1 営業収益		6,645,013	
		1 売上高割 使 用 料	964,852	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,370,724	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,309,437	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,560,555	
		1 受取利息及び 配 当 金	5,216	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	736,287	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	812,489	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	6,563	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 8,437,348	
	1 営業費用		7,347,443	
		1 市場管理費	3,999,224	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,328,524	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	19,695	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,088,905	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	893,587	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	743	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	194,574	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,255,645	
	1 企業債		2,567,000	
		1 中央卸売市場整備事業資金	2,567,000	中央卸売市場整備事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 出資金		1,688,645	
		1 一般会計出資金	1,688,645	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,042,046	
	1 建 設 改 良 費		776,613	
		1 施 設 整 備 費	776,613	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		4,265,433	
		1 企 業 債 償 還 金	4,265,433	企業債の元金償還 金

平成29年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 287,990
減価償却費	3,328,524
繰延勘定償却	743
有形固定資産除却費	11,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184
長期前受金戻入額	△ 812,489
受取利息及び受取配当金	5,216
支払利息	877,742
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	184
未収金の増減額 (△は増加)	△ 184
未払金の増減額 (△は減少)	31,091
その他	△ 726,267
小計	2,370,715
利息及び配当金の受取額	△ 5,216
利息の支払額	△ 877,742
その他	726,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,214,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 716,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,667
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,567,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,265,433
他会計からの出資による収入	1,688,645
リース債務の返済による支出	△ 2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,208
資金増加額 (又は減少額)	1,485,149
資金期首残高	4,171,936
資金期末残高	5,657,085

## 給 与 費

### (1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (3) 78	千円 0	千円 309,607
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 77	0	304,795
比 較		(0) 1	0	4,812

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,365	千円 54,280	千円 6,054	千円 23,946
	前 年 度	14,751	53,865	6,909	23,914
	比 較	△ 1,386	415	△ 855	32

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 303,708	千円 613,315	千円 124,330	千円 21	千円 737,666
288,510	593,305	117,476	21	710,802
15,198	20,010	6,854	0	26,864

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
千円 12,955	千円 37,003	千円 6,627	千円 155	千円 149,323
12,867	23,875	7,383	452	144,494
88	13,128	△ 756	△ 297	4,829



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 4,812	給与改定に伴う 増加分	千円 476	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	3,349	
		その他の増減分	987	予算計上人員 (3) 本年度 78人 (3) 前年度 77人 (0) 増 減 1人
職 員 手 当	15,198	給与改定に伴う 増加分	3,796	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		退職手当の増減 分	13,128	定年退職者の増等
		その他の増減分	△ 1,726	

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
28年10月1日現在	平均給料月額	円 322,768	円 312,084
	平均給与月額	円 446,387	円 410,417
	平均年齢	歳 月 44 8	歳 月 48 7
27年10月1日現在	平均給料月額	円 334,079	円 318,192
	平均給与月額	円 458,103	円 410,272
	平均年齢	歳 月 43 6	歳 月 48 3

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 146,100	円 143,500
大 学 卒	166,600		191,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	8 級	1	1	3 級	6	40
	7 級	1	1	2 級	6	40
	6 級	4	6	1 級	3	20
	5 級	7	11			
	4 級	19	30			
	3 級	21	33			
	2 級	(3) 10	(100) 16			
	1 級	1	2			
	計	(3) 64	(100) 100	計	15	100

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) ( )内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(3) 78 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギー サービス ( E S C O ) 事業	1,388,000 <sup>千円</sup>	—	— <sup>千円</sup>
製 氷 機 設 置 工 事	219,000	—	—
合 計	1,607,000		

に 関 す る 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
30～44年度	千円 1,388,000	千円 0	千円 1,388,000
30 年 度	219,000	219,000	0
	1,607,000	219,000	1,388,000

平成29年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,105,267	営 業 収 益	6,152,790
市 場 管 理 費	3,757,641	売 上 高 割 使 用 料	893,381
減 価 償 却 費	3,328,524	施 設 使 用 料	4,046,967
資 産 減 耗 費	19,102	雑 収 益	1,212,442
営 業 外 費 用	894,582	営 業 損 失	(952,477)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	893,587	営 業 外 収 益	1,560,069
繰 延 勘 定 償 却	743	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,216
雑 支 出	252	一 般 会 計 補 助 金	736,287
予 備 費	1,000	長 期 前 受 金 戻 入	812,489
		雑 収 益	6,077
		当 年 度 純 損 失	287,990
計	8,000,849	計	8,000,849
当 年 度 純 損 失		287,990,000円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		35,520,267,760円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		35,808,257,760円	

平成29年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成30年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	77,054,575,010 <sup>円</sup>	固 定 負 債	51,929,047,324 <sup>円</sup>
有 形 固 定 資 産	76,899,073,368	企 業 債	51,397,725,112
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	31,398,140
建 物	95,074,999,014	引 当 金	499,924,072
建 物 付 帯 設 備	36,501,668,223	流 動 負 債	9,461,029,489
構 築 物	6,790,981,668	企 業 債	8,097,556,966
機 械 及 び 装 置	13,793,172,481	リ ー ス 債 務	8,665,600
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	756,723,400
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,661,033,101	引 当 金	37,735,360
リ ー ス 資 産	43,328,000	預 り 金	560,348,163
建 設 仮 勘 定	33,441,320	繰 延 収 益	14,992,716,125
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,239,788,807	長 期 前 受 金	40,510,497,781
無 形 固 定 資 産	154,158,890	収 益 化 累 計 額	△ 25,517,781,656
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	41,217,526,652
上 下 水 道 利 用 権	16,586,622	剰 余 金	△ 34,542,085,455
施 設 利 用 権	71,975,868	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
投 資 そ の 他 の 資 産	1,342,752	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
破 産 更 生 債 権 等	15,182,534	国 庫 補 助 金	9,181,964
貸 倒 引 当 金	△ 13,839,782	欠 損 金	△ 35,808,257,760
流 動 資 産	5,998,940,885	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,808,257,760
現 金 ・ 預 金	5,657,084,762		
未 収 金	206,504,784		
貸 倒 引 当 金	△ 596,687		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	3,948,026		
繰 延 勘 定	4,718,240		
企 業 債 発 行 差 金	4,718,240		
計	83,058,234,135	計	83,058,234,135



平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	6,701,956	営 業 収 益	5,920,579
市 場 管 理 費	3,239,288	売 上 高 割 使 用 料	823,593
減 価 償 却 費	3,451,448	施 設 使 用 料	3,951,767
資 産 減 耗 費	11,220	雑 収 益	1,145,219
		営 業 損 失	(781,377)
営 業 外 費 用	981,698	営 業 外 収 益	1,642,077
支 払 利 息 及 び	979,771	受 取 利 息 及 び	51
企 業 債 取 扱 諸 費	1,926	配 当 金	786,887
繰 延 勘 定 償 却	1	一 般 会 計 補 助 金	847,888
雑 支 出		長 期 前 受 金 戻 入	7,251
		雑 収 益	(120,998)
		経 常 損 失	
特 別 損 失	253,354		
そ の 他 特 別 損 失	253,354	当 年 度 純 損 失	374,352
計	7,937,008	計	7,937,008
	当 年 度 純 損 失		374,352,000円
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		35,145,915,760円
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		35,520,267,760円

平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成29年3月31日

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	79,638,417,566 <sup>円</sup>	固定負債	57,144,425,350 <sup>円</sup>
有形固定資産	79,470,146,318	企業債	56,584,282,078
土地	17,209,321,306	リース債務	2,050,200
建物	94,988,662,371	引当金	558,093,072
建物付帯設備	36,430,528,240	流動負債	5,933,437,313
構築物	6,790,981,668	企業債	4,609,432,490
機械及び装置	13,304,172,481	リース債務	723,600
車両運搬具	30,917,062	未払金	725,632,700
工具、器具及び備品	1,666,687,672	引当金	37,300,360
リース資産	3,618,000	預り金	560,348,163
建設仮勘定	107,774,180	繰延収益	15,805,205,621
減価償却累計額	△ 91,062,516,662	長期前受金	40,552,152,387
無形固定資産	166,928,496	収益化累計額	△ 24,746,946,766
電話加入権	65,596,400	資本金	39,528,881,652
上下水道利用権	21,850,622	剰余金	△ 34,254,095,455
施設利用権	77,974,868	資本剰余金	1,266,172,305
ソフトウェア	1,506,606	再評価積立金	1,256,990,341
投資その他の資産	1,342,752	国庫補助金	9,181,964
破産更生債権等	14,998,534	欠損金	△ 35,520,267,760
貸倒引当金	△ 13,655,782	当年度未処理欠損	△ 35,520,267,760
流動資産	4,513,975,675		
現金・預金	4,171,935,552		
未収金	206,688,784		
貸倒引当金	△ 596,687		
保管有価証券	132,000,000		
貯蔵品	3,948,026		
繰延勘定	5,461,240		
企業債発行差金	5,461,240		
計	84,157,854,481	計	84,157,854,481

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 17～50年

建物付帯設備 6～18年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### 2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権 15～20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

##### 3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は256,879千円、平成29年度は230,319千円である。

## 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は17,169千円、平成29年度は17,385千円である。

## 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書

### (1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ39,710千円である。

## 3. 予定貸借対照表

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度末は18,679,357千円、平成29年度末は16,933,641千円である。

## 4. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	本 場	東部市場	合 計
営 業 収 益	4,417,275	1,503,304	5,920,579
営 業 費 用	4,672,927	2,029,029	6,701,956
営 業 損 益	△ 255,652	△ 525,725	△ 781,377
経 常 損 益	238,537	△ 359,535	△ 120,998
セグメント資産	65,964,567	18,193,287	84,157,854
セグメント負債	65,222,200	13,660,868	78,883,068
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	2,929,788	137,330	3,067,118
減 価 償 却 費	2,510,039	941,409	3,451,448
特 別 損 失	253,354	0	253,354
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	175,926	94,444	270,370

平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	本 場	東部市場	合 計
営 業 収 益	4,577,292	1,575,498	6,152,790
営 業 費 用	5,001,016	2,104,251	7,105,267
営 業 損 益	△ 423,724	△ 528,753	△ 952,477
経 常 損 益	82,004	△ 369,994	△ 287,990
セグメント資産	65,803,581	17,254,653	83,058,234
セグメント負債	63,214,114	13,168,679	76,382,793
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	2,289,387	135,545	2,424,932
減 価 償 却 費	2,457,571	870,953	3,328,524
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	426,336	330,040	756,376

## 5. リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の  
売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃  
貸借取引に準じた会計処理によっている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通  
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年 3 月31日)	平成29年度 (平成30年 3 月31日)
1 年内	3,320 千円	2,590 千円
1 年超	4,211 千円	3,084 千円
計	7,531 千円	5,674 千円

## (4) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年 3 月31日)	平成29年度 (平成30年 3 月31日)
1 年内	2,652 千円	0 千円
1 年超	0 千円	0 千円
計	2,652 千円	0 千円

## 6. その他

## (1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として35,790千円を支給するため、退職給付引当金24,226千円を使用する。

平成29年度において、退職手当として95,172千円を支給するため、退職給付引当金64,365千円を使用する。

## (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度 (平成29年 3 月31日)	平成29年度 (平成30年 3 月31日)
短期リース債務	724 千円	8,666 千円
長期リース債務	2,050 千円	31,398 千円
計	2,774 千円	40,064 千円